



令和3年度決算に基づく

飯田市財務諸表

(一般会計等)

長野県飯田市

(総務部財政課)

目 次

I 地方公会計制度の概要

- 1 統一的な基準による地方公会計制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁
- 2 財務4表が対象とする会計範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 頁
- 3 財務4表の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 頁
- 4 端数処理について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 頁

II 財務4表

- 1 貸借対照表 (BS)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 頁
- 2 行政コスト計算書 (PL)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 頁
- 3 純資産変動計算書 (NW)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 頁
- 4 資金収支計算書 (CF)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁

III 財務諸表の分析

- 1 資産形成度 (将来世代に残る資産はどのくらいあるか)・・・・・・・・ 9 頁
- 2 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)・・・・ 10 頁
- 3 持続可能性
(財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか)・・・・ 11 頁
- 4 効率性 (行政サービスは効率的に提供されているか)・・・・・・・・ 12 頁
- 5 自律性 (受益者負担の水準はどうなっているか)・・・・・・・・ 12 頁

<別紙>財務4表

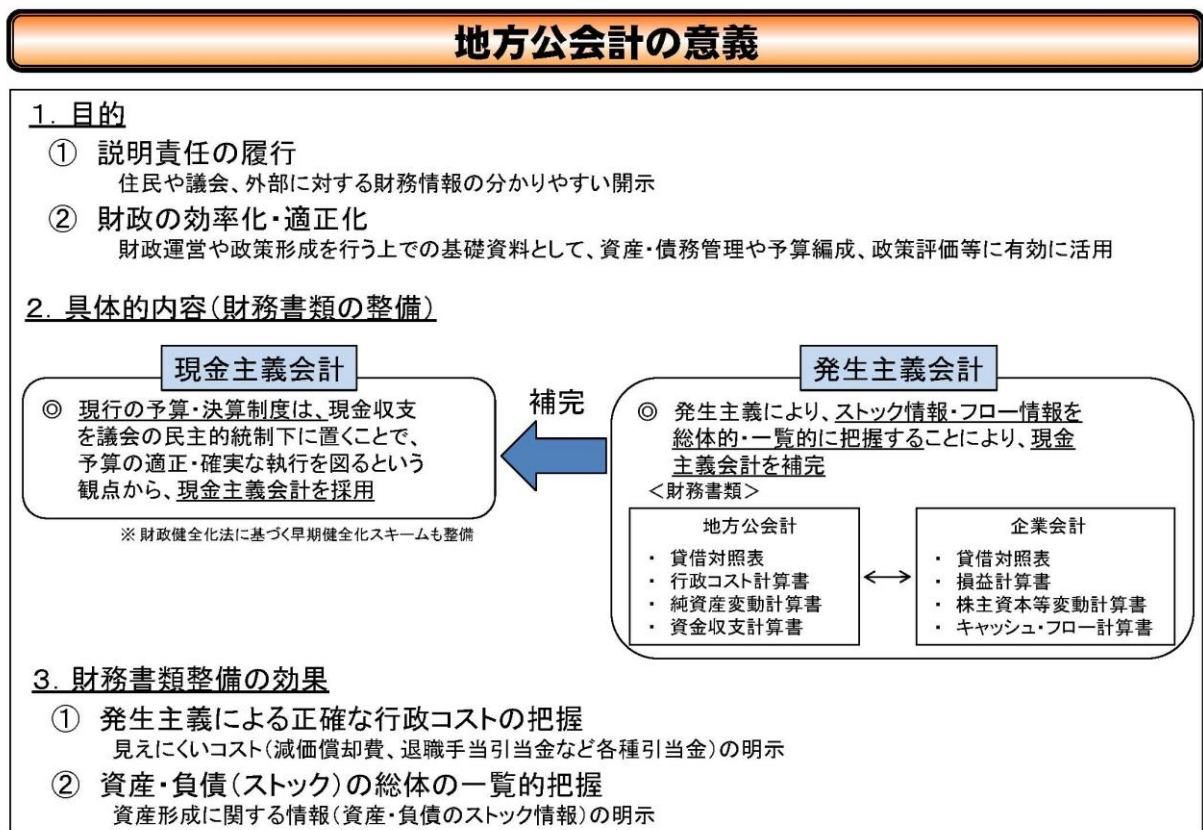
I 地方公会計制度の概要

1 統一的な基準による地方公会計制度

地方公共団体における予算・決算制度は、議会の議決を経た予算の適正かつ確実な執行を図る観点から、確実性、客観性に優れた現金主義・単式簿記が採用されています。

一方で、財政の透明性を高め、市民や議会の皆さんへの説明責任をより適切に果たす観点から、現金主義・単式簿記では見えにくいコスト情報(減価償却費、退職手当引当金等)やストック情報(資産・負債)の把握・見える化が求められており、全国の地方公共団体では発生主義・複式簿記を採用した「統一的な基準」による財務諸表を作成し公表しています。

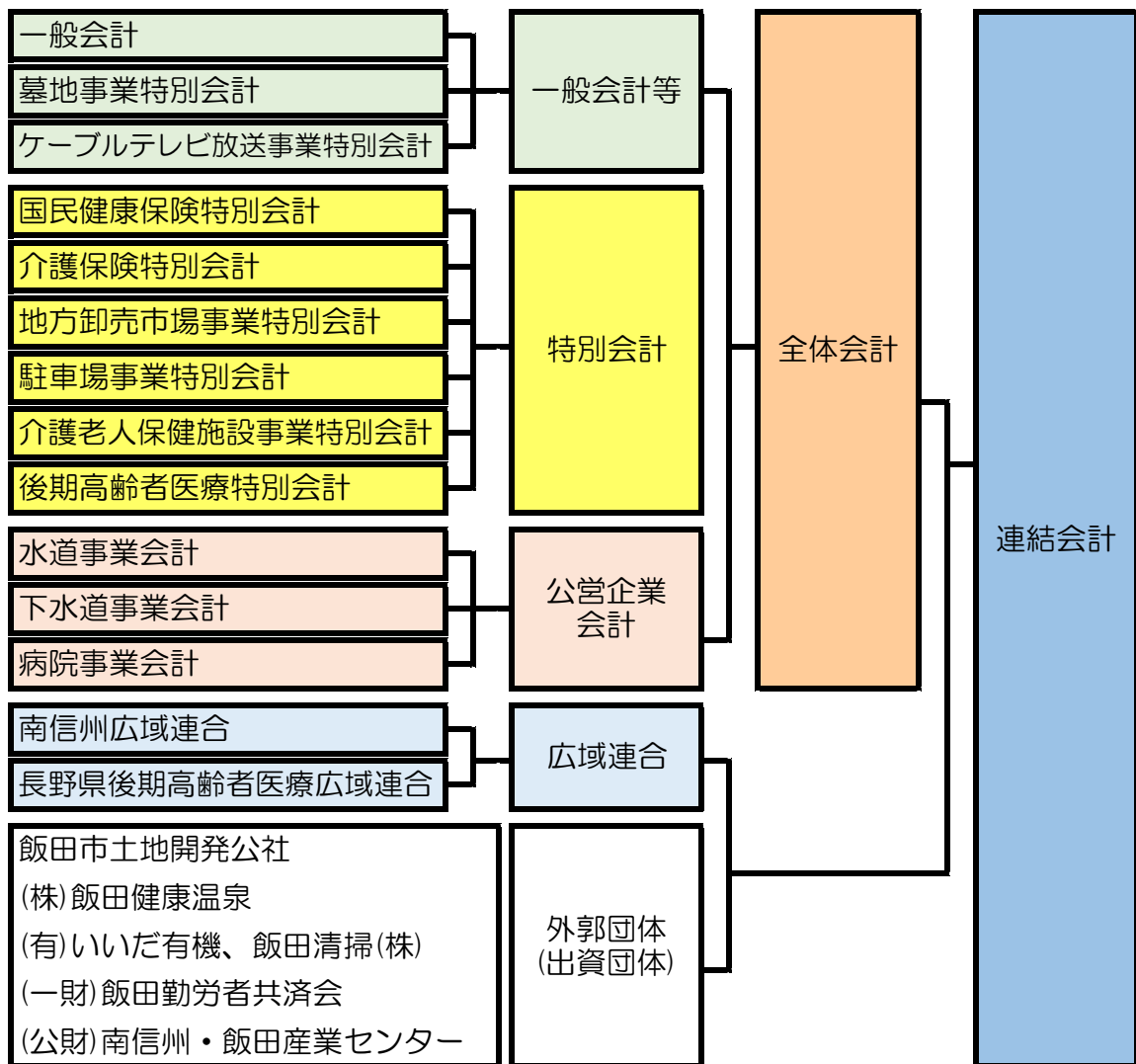
地方公会計制度に基づく財務諸表は、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たすものです。本市では、この財務諸表を用いて市民や議会の皆さんに対して財務状況を分かりやすく開示するとともに、現金主義では見えにくい情報を用いた分析により、予算編成や資産管理を行うなど、行財政運営への活用を進めていきます。



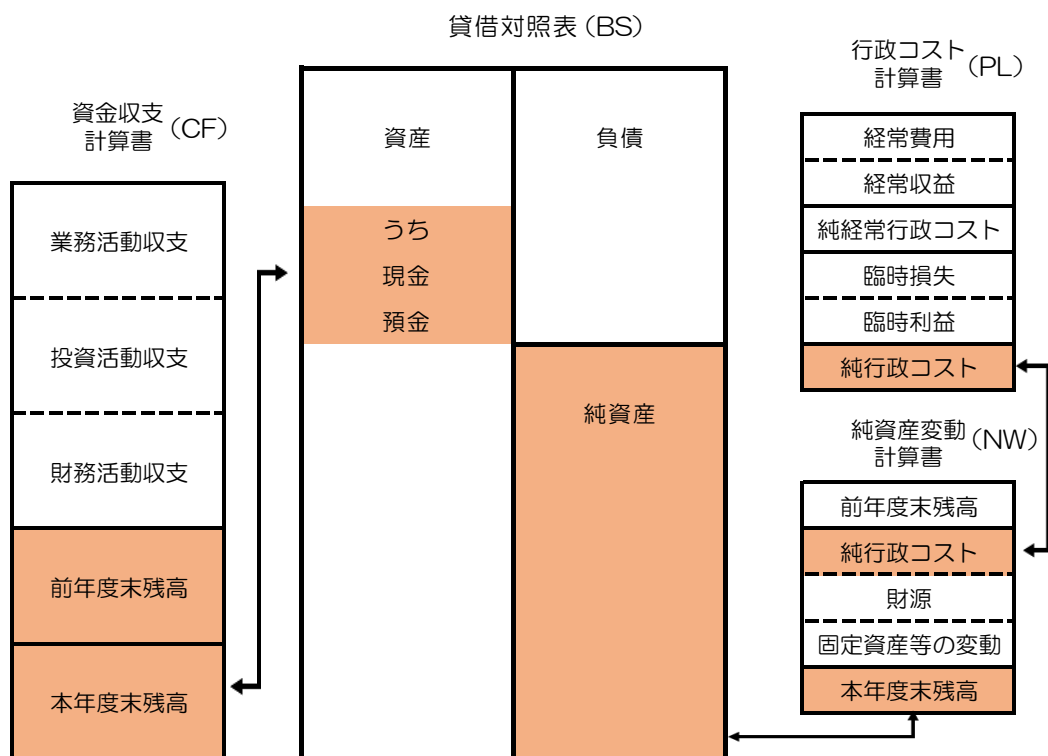
(出典:総務省資料より)

2 財務4表が対象とする会計範囲

一般会計等・・・	一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計
特別会計・・・	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計 地方卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計 介護老人保健施設事業特別会計、後期高齢者医療特別会計
公営企業会計・・・	水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計
広域連合・・・	南信州広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合
外郭団体・・・	飯田市土地開発公社、(株)飯田健康温泉、(有)いいだ有機、飯田清掃(株) (一財)飯田勤労者共済会、(公財)南信州・飯田産業センター



3 財務4表の相互関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」とCFの「本年度末残高」が一致します。
- ② PLの「純行政コスト」とNWの「純行政コスト」が一致します。
- ③ NWの「本年度末残高」とBSの「純資産」が一致します。

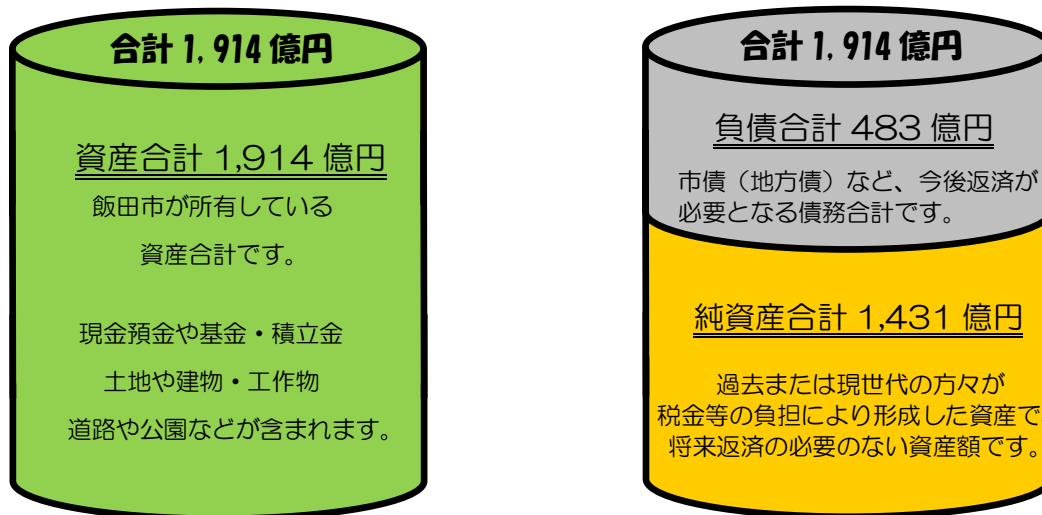
4 端数処理について

本資料の数値は、原則として四捨五入により端数処理しています。そのため、合計金額が一致しない場合があります。

II 財務4表

1 貸借対照表（BS、別紙「財務4表」① 参照）

資産の部は、年度末の時点で保有する固定資産（土地や建物）や流動資産（現金や基金）がどのくらいあるか、負債の部は、将来返済が必要な市債（地方債）や引当金がどのくらいあるか、そして純資産の部は、資産と負債の差し引き、すなわち負債の無い資産がどのくらいあるかを表します。



資産の部は、現在保有する資産に対する減価償却等の減要因がある一方で、リニア関連事業が進んだことや、学校施設の空調設備や LED 照明、トイレの洋式化の整備が進捗したことなどによる増要因がありました。また、地方交付税等の一般財源が大幅増となったことなどから一定の財源確保ができ、財政調整基金に7億 8,000 万円余を積み立てたことから、資産は 13 億円の増となりました。

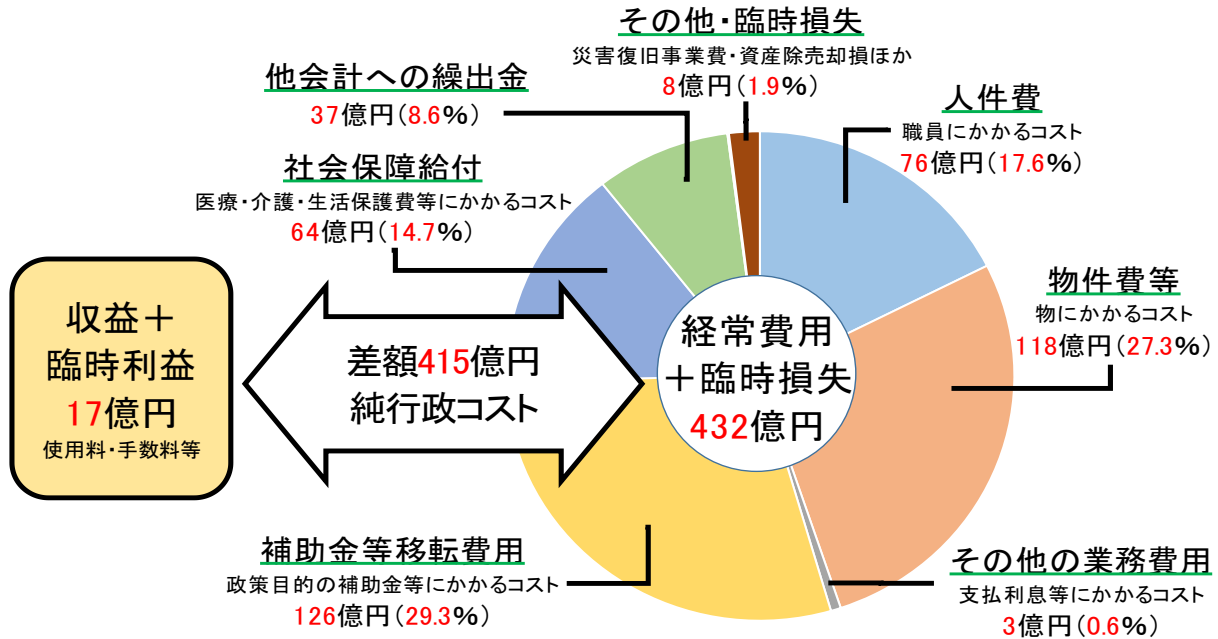
負債の部は、地方債の償還が進んだことに加え、臨時財政対策債などの地方債の発行を抑制したことにより9億円の減となりました。

純資産の部は資産と負債との差額であり、基金や税収等の過去または現世代の負担によって形成された資産額を表しますが、前年度比較では資産が増え、負債が減ったことにより、22 億円の増となりました。

	R2 (A)	R3 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
資 産	1,901億円	1,914億円	13億円
負 債	492億円	483億円	△ 9億円
純 資 産	1,409億円	1,431億円	22億円

2 行政コスト計算書（PL、別紙「財務4表」② 参照）

福祉活動や教育活動など経常的な行政サービスを行う上で必要な人件費や委託料、維持補修費などの経費と、その行政サービスを受けた方々が直接負担する使用料・手数料などの収入を対比させた財務書類です。収入には税金や市債、国県からの支出金等は含まれていません。経常費用から経常収益を差し引いた金額を「純経常行政コスト」、純経常行政コストから臨時損失・臨時利益（固定資産の除却や売却に伴う損益）を増減させた金額が「純行政コスト」となります。



経常費用は、新型コロナウイルス感染症対応として実施した簡易検査キットの配布事業や予防接種に係る経費等の増要因があった一方で、令和2年度に実施した特別定額給付金事業や緊急経済対策事業が減少したことから補助費等が 85 億円の大幅減となりました。新型コロナウイルス感染症関連経費を除いた数値で比較すると、情報通信技術活用教育に係るタブレット導入による物件費の減等の減少要因があったものの、地域包括支援センターの運営に係る経費が特別会計から一般会計への移管されたことなどによる増加要因もあったため、令和2年度から1億円増の 382 億円となっています。

一方で経常収益は、リニア関連整備事業に係る負担金収入の減などにより5億円の減となり、経常的な行政コストを示す純経常行政コストは 80 億円の減となりました。

なお、臨時損失として計上する災害復旧費用については2億円の減となったため、純行政コストは 83 億円の減となりました。

	R2 (A)	R3 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
経常費用	509億円	424億円	△ 85億円
経常収益	21億円	16億円	△ 5億円
純経常行政コスト	488億円	408億円	△ 80億円
臨時損失	10億円	8億円	△ 2億円
臨時利益	0億円	1億円	1億円
純行政コスト	498億円	415億円	△ 83億円
(参考) 新型コロナウイルス感染症関連経費を除く経常経費	381億円	382億円	1億円

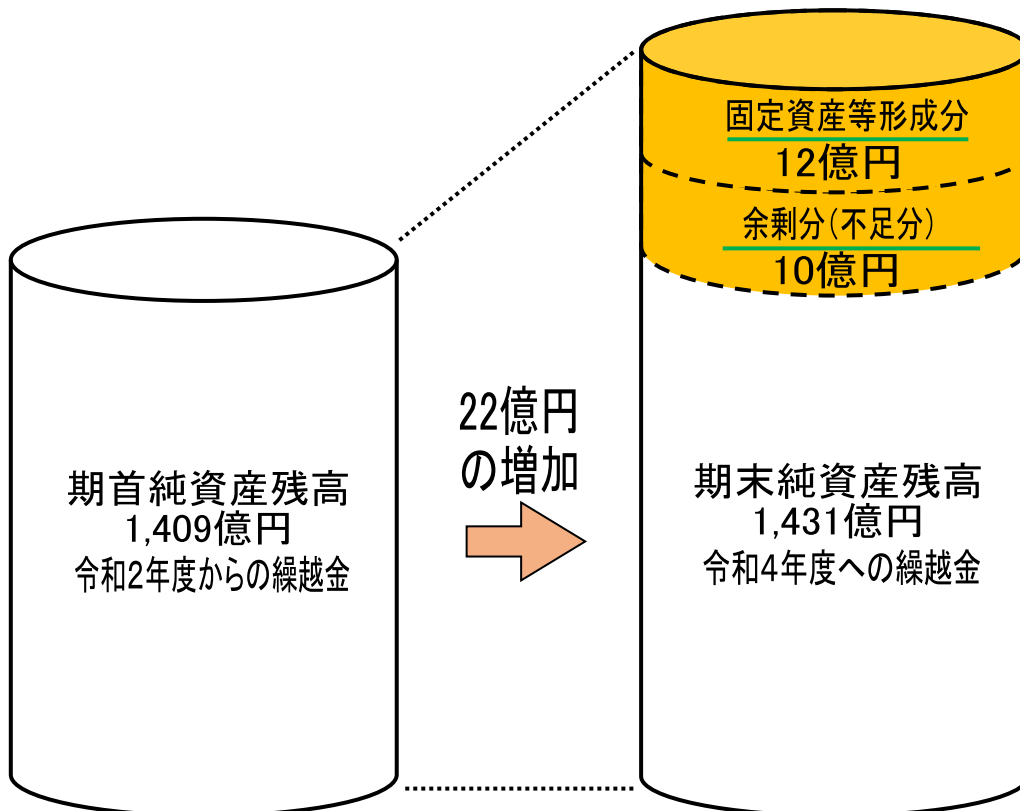
3 純資産変動計算書 (NW、別紙「財務4表」③ 参照)

貸借対照表の純資産(将来返済が不要な資産)が年度中にどのように増減したか、また増減にかかる財源をどのように集めたかを表す財務書類です。純資産の残高は、貸借対照表上、資産と負債の差額で算出します。

令和3年度は税収や国県等補助金などの収入(財源)が437億円、純行政コストは415億で本年度差額は22億円となりました。

固定資産等形成分については、固定資産の登録・除却、貸付金・基金等の内部変動により12億円増加しました。

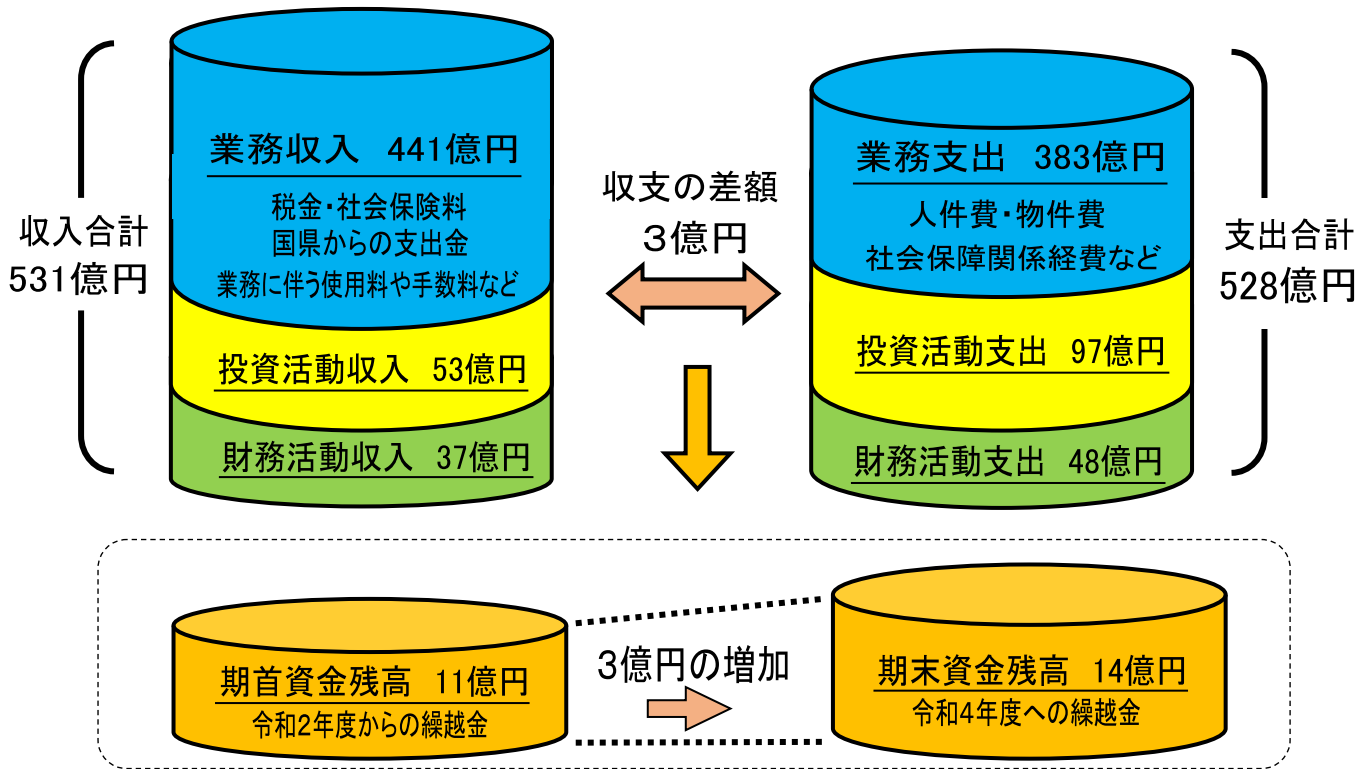
余剰分(不足分)については、固定資産等形成分の内部変動分12億円が本年度差額から控除された結果10億円となりました。



	R2 (A)	R3 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
純行政コスト	498億円	415億円	△ 83億円
財源	505億円	437億円	△ 68億円
純資産変動額	7億円	22億円	

4 資金収支計算書（CF、別紙「財務4表」④ 参照）

1年間に現金がどのように動いたかを表します。資金の収入・支出を性質別（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが見えます。また、期首資金残高は令和2年度から繰り越してきた資金（繰越金）であり、1年間の収支と合算した額が期末資金残高として令和4年度へ繰り越す資金となります。



全体の収支はプラス3億円となり、令和4年度への繰越金は14億円となりました。

業務活動収支は、税収や国県等補助金などによる収入が441億円あったのに対して、人件費や物件費等の経常的経費、社会保障関係給付、企業会計等への補助金等の支出が383億円あり、収支はプラス58億円となりました。

投資活動収支は、国県等補助金や基金取崩等による収入が53億円あったのに対して、小中学校などの公共施設整備、道路等のインフラ施設整備、企業会計への出資金等に対する支出が97億円あり、収支はマイナス44億円となりました。

財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額により、収支はマイナス11億円となりました。

	R2 (A)	R3 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
収入合計	582億円	531億円	△ 51億円
支出合計	588億円	528億円	△ 60億円
収支の差額	△ 6億円	3億円	

Ⅲ 財務諸表の分析

総務省が示す財務書類分析の視点を参考に、資産形成度、世代間公平性、持続可能性、効率性、弾力性、自律性といった視点から、類似団体及び県内 19 市との比較を含めて分析します。

※ 分析に用いた指標と飯田市の数値

分析の視点	指標	R1	R2	R3
(1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）	市民 1 人当たり資産額	1,892,204 円	1,910,245 円	1,946,614 円
	資産老朽化比率	54.4%	55.6%	56.7%
(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）	純資産比率	73.6%	74.1%	74.8%
	将来世代負担比率	13.1%	12.9%	12.8%
(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）	市民 1 人当たり負債額	499,822 円	494,669 円	491,501 円
	基礎的財政収支	1,264,039 円	255,537 円	2,226,543 円
(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）	市民 1 人当たり行政コスト	361,219 円	500,865 円	421,906 円
(5) 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）	受益者負担比率	4.9%	4.1%	3.7%

※ 算出に用いた飯田市の人口 (R1: 令和2年1月1日現在 100,702 人、R2: 令和3年1月1日現在 99,539 人、R3: 令和4年1月1日現在 98,398 人)

※ 「類似団体平均値」は、総務省が行っている統一的な基準による財務書類に関する調査(分析等)から引用した数値です。

※ 類似団体とは、総務省が全市区町村を指定都市、特例市、特別区、その他の一般市、町村に区分し、その他の一般市と町村は、人口規模や産業構造に応じ、一般市を 16 類型、町村を 15 類型に区分しています。そのなかで同じグループに属する自治体のことを指します。飯田市は、令和元年度までその他の一般市の中の「都市Ⅲ－1」に属していましたが、令和2年度から「都市Ⅱ－1(人口規模:50,000 人以上 100,000 人未満、産業構造:Ⅱ次、Ⅲ次が 90%未満かつⅢ次 55%以上)」に変更され、類似団体は長野県内では、伊那市、佐久市、安曇野市が該当し、全国では 62 団体です。

このため、令和元年度は区分「都市Ⅲ－1」の数値と比較し、令和2年度は区分「都市Ⅱ－1」の数値と比較しています。

※ 「県内 19 市平均値」は、総務省が行っている統一的な基準による財務書類に関する調査(分析等)から引用した数値を基に当市で算出したものです。

1 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

◆市民1人当たり資産額

【解説】保有する資産の総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

市民1人当たり 資産額	=	$\frac{\text{(BS)資産合計 191,525,431 千円}}{\text{住民基本台帳人口 98,389 人}}$		
		R1	R2	R3
飯田市		1,892,204 円	1,910,245 円	1,946,614 円
類似団体平均値		1,775,000 円	2,018,000 円	
県内19市平均値		1,825,254 円	1,833,260 円	

【考察】令和3年度は、リニア関連事業や学校施設等の空調、照明、トイレ等の整備が進んだことなどにより資産総額が増加し、住民基本台帳人口も減少したため市民一人当たりの資産額は、前年度と比べ36,369円増加し1,946,614円となりました。令和2年度の比較では、類似団体平均に比べ低くなっていますが、県内19市平均値よりも高くなっています。飯田市は面積が広く、集落間をつなぐ道路等のインフラ資産や建物施設を多く保有していることなどが要因の一つと考えられます。市民1人当たり資産額の経年での推移を見ると増加傾向にあり、有形固定資産については将来の行政コストの増加につながることから、事務の効率化や事業の見直しといった行財政改革の取組を進めていく必要があります。

◆資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

【解説】保有する有形固定資産（土地、建物、道路・橋りょう等工作物、物品等）のうち、非償却資産（土地、立木竹等）を除いた資産が、耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているかを示す数値で、一般的に50%を超えると資産の老朽化が進行した状態といえます。

資産老朽化比率	=	$\frac{\text{(BS)減価償却累計額}}{\text{(BS)有形固定資産-非償却資産+(BS)減価償却累計額}}$		
		R1	R2	R3
飯田市		54.4%	55.6%	56.7%
類似団体平均値		60.7%	62.3%	
県内19市平均値		60.7%	61.9%	

【考察】令和3年度は、新規資産も増加しましたが、保有資産の減価償却が進み、資産老朽化比率は前年度と比べ1.1ポイント上昇し56.7%となりました。種類別に見ると、道路・橋りょう、公園等を含むインフラ資産の老朽化比率は50.6%で、庁舎、学校、公民館、文化体育施設、市営住宅等を含む事業用資産の老朽化比率は66.7%となっています。インフラ資産は整備更新が比較的進んでいますが、事業用資産は施設の老朽化が進んでいると言えます。そのため、現在各公共施設に関し整備を進めている長寿命化修繕計画をはじめ、計画的な施設改修に向けた取組が必要であるとともに、施設の統合や複合化、規模の縮小等についても進めていく必要があります。令和2年度数値の比較では、資産全体で類似団体平均値及び県内19市平均値よりも低くなっています。

2 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

◆純資産比率

【解説】保有する全ての資産のうち、返済義務のない資産（純資産）がどの程度の割合を占めているかを表す数値（企業会計における「自己資本比率」に相当するもの）で、比率が高いほど現保有資産に関する将来負担が少ない状態といえます。また、50%に近いほど将来世代と現世代の負担割合が均衡した状態にあるといえます。

純資産比率	= $\frac{\text{(BS)純資産合計 143,167,150 千円}}{\text{(BS)資産合計 191,525,431 千円}}$		
	R1	R2	R3
飯田市	73.6%	74.1%	74.8%
類似団体平均値	69.3%	71.1%	
県内19市平均値	72.5%	72.4%	

【考察】令和3年度の純資産比率は前年度と比べ0.7ポイント上昇し74.8%となりました。企業分析では40%以上であれば優良とされていますが、地方公共団体は、道路用地など多くのインフラ資産を保有するため数値が高くなる傾向にあります。令和2年度数値の比較では、飯田市の数値は類似団体平均値や県内19市平均値と比べると高く、より保有資産に対する借金が少ない状態といえますが、人口減少時代を見据えながら将来世代と現世代との負担のバランスに配慮しつつ、地方債を有効に活用し、資産形成につながる事業を実施していく必要があります。

◆将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

【解説】社会資本の整備等の結果をあらわす有形・無形固定資産の取得に当たり、地方債をどの程度借り入れたかをあらわす数値で、数値が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。

将来世代負担比率	= $\frac{\text{(BS)地方債} + \text{(BS)1年以内償還予定地方債（特例地方債を除く） 20,839,894 千円(※)}}{\text{(BS)有形固定資産 163,989,765 千円} + \text{(BS)無形固定資産 121,901 千円}}$		
	R1	R2	R3
飯田市	13.1%	12.9%	12.8%
類似団体平均値	20.2%	18.9%	
県内19市平均値	14.4%	14.8%	

※特例地方債の金額は「地方財政状況調査」を参照

【考察】令和3年度は、保有資産の減価償却などにより有形固定資産が減少した一方で、地方債の償還が進み地方債残高が減少したため、将来世代負担比率は前年度から0.1ポイント下降し12.8%となりました。令和2年度数値の比較では、類似団体平均値及び県内19市平均値より低く、より将来世代の負担が少ない状態といえます。しかしながら、新規に整備更新を行う公共施設や道路・橋りょうなどは、将来世代にも受益が及ぶ資産であること、純資産比率が比較的高い状況にあることから、世代間の公平性を担保するために、人口減少時代を見据えながら将来世代と現世代との負担のバランスに配慮し、計画的な事業の実施と有利な地方債の活用など財源の確保を行っていく必要があります。

3 持続可能性（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）

◆市民 1 人当たり負債額

【解説】負債（今後支払う借金等）の総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

市民 1 人当たり 負債額	=	(BS)負債合計 48,358,281 千円 住民基本台帳人口 98,389 人		
		R1	R2	R3
飯 田 市		499,822 円	494,669 円	491,501 円
類似団体平均値		546,000 円	583,000 円	
県内 19 市平均値		499,625 円	506,677 円	

【考察】令和3年度は、住民基本台帳人口が減少した一方で、飯田市の負債の多くを占める地方債の残高が減少したため、市民一人当たりの負債額は前年度と比べ 3,168 円減少し、491,501 円となりました。令和2年度数値の比較では、類似団体平均値及び県内 19 市平均値より低く、人口規模から見た飯田市の負債額は比較的健全な状況といえます。地方債については、今後も着実な償還と計画的な借り入れによって、健全な財政運営に努めていきます。

◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）

【解説】地方債の元利償還金及び基金積立金を除いた支出と、地方債発行による借入金と基金取崩しによる繰入金を除いた収入のバランスを示す数値で、プラスであればその年に必要な経費が地方債発行による借金や基金の取崩しに頼らず税金等や国県からの補助金等で賄われたことを、マイナスであれば賄いきれず不足したことを示します。

基礎的財政収支	=	(CF)業務活動収支 5,908,969 千円 + (CF)投資活動収支 Δ3,682,426 千円 (支払利息を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)		
		R1	R2	R3
飯 田 市		1,264,039 千円	255,537 千円	2,226,543 千円
類似団体平均値		Δ1,159,800 千円	106,900 千円	
県内 19 市平均値		Δ210,423 千円	7,053 千円	

【考察】令和3年度は、投資活動収支（施設整備、投資・出資等）が公共施設等整備費支出の増加と国県等補助金収入の減少等により前年度比でマイナスとなった一方で、業務活動収支（人件費、物件費、補助金や社会保障給付等）は、令和2年度に実施した特別定額給付金事業や緊急経済対策事業が減少したことから補助金等支出が大きく減少したことと、法人市民税、個人市民税を中心とする租税収入が増加したことや、地方交付税の追加交付等により、前年度比でプラスとなりました。その結果として基礎的財政収支は前年度比で大幅増となるプラス 2,226,543 千円となりました。令和2年度数値の比較では、類似団体平均値及び県内 19 市平均値より高くなっています。今後も計画的な事業の実施と財源の確保に努めることで、健全な財政運営を維持していきます。

4 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

◆市民1人当たり行政コスト

【解説】行政コスト(行政活動経費)を住民基本台帳人口で除して得た数値です。数値が低いほど行政活動に対する住民一人当たりの負担が少なく、効率が良いといえます。

市民1人当たり 行政コスト	=	$\frac{\text{(PL)純行政コスト 41,510,913 千円}}{\text{住民基本台帳人口 98,389 人}}$		
		R1	R2	R3
飯 田 市			500,865 円	421,906 円
(参考) 新型コロナウイルス感染症関連 経費を除く市民1人当たり行政コスト		361,219 円	372,200 円	388,404 円
類似団体平均値		405,000 円	551,000 円	
県内 19 市平均値		367,598 円	502,897 円	

【考察】市民1人当たり行政コストを示す数値は、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症関連経費の影響により全国的に例年と極めて異なる数値となっていることから、真の行政サービスの効率性を比較するにあたり、これらの経費を除いて比較する必要があります。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症関連経費を除くと、経常経費は概ね前年度と同規模となり、臨時損失として計上する災害復旧費等の経費は減少しましたが、人口減少等の影響により前年度比で16,204円増加し388,404円となりました。経年の推移を見ると増加傾向にあり、今後も事務の効率化や事業の見直し、事業に対する収入の確保といった行財政改革の取組を進め、人口減少時代における行政活動の効率性を一層高めていく必要があります。

5 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

◆受益者負担比率

【解説】1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によってどれだけ賄われたかを表します。数値が大きいほど受益者が多く負担していることを示しています。

受益者負担比率	=	$\frac{\text{(PL)経常収益 1,576,905 千円}}{\text{(PL)経常費用 42,360,258 千円}}$		
		R1	R2	R3
飯 田 市		4.9%	4.1%	3.7%
類似団体平均値		4.1%	3.7%	
県内 19 市平均値		4.6%	4.7%	

【考察】令和3年度は、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症に係る経費の減により、計算上の分母である経常費用が減少した一方で、分子となる経常収益がリニア関連整備事業に係る負担金の減少などの要因により減となったことで、受益者負担比率は0.4ポイント下降し3.7%となりました。受益者負担比率は下がっていますが、今後も人口減少や少子高齢化に伴う税収等の減など、財源の減少が想定される中、持続的な行政サービスの提供に必要となる適正な受益者負担について、分析・検討を行っていく必要があります。

<別紙>

令和3年度

飯田市財務4表

(一般会計等)

④ 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

Table with 2 columns: 科目 (Category) and 金額 (Amount). Rows include 業務活動収支, 投資活動収支, 財務活動収支, and 本年度資金収支額.

① 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

Table with 4 columns: 科目 (Category), 金額 (Amount), 科目 (Category), 金額 (Amount). Rows include 資産の部 (Assets), 負債の部 (Liabilities), and 純資産の部 (Equity).

② 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

Table with 2 columns: 科目 (Category) and 金額 (Amount). Rows include 経常費用 (Regular Expenses), 臨時損失 (Temporary Losses), 臨時利益 (Temporary Gains), and 純行政コスト (Net Administrative Costs).

③ 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

Table with 4 columns: 科目 (Category), 合計 (Total), 固定資産等形成分 (Fixed Assets Formation), 余剰分(不足分) (Surplus/Deficit). Rows include 前年度末純資産残高 (Previous Year End Net Assets) and 本年度末純資産残高 (Current Year End Net Assets).

財務書類

1 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	186,160,671	固定負債	42,596,834
有形固定資産	163,989,765	地方債	35,428,891
事業用資産	57,290,635	長期未払金	-
土地	26,011,166	退職手当引当金	6,865,968
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	88,421,852	その他	301,976
建物減価償却累計額	-59,743,929	流動負債	5,761,447
工作物	2,747,776	1年内償還予定地方債	4,859,492
工作物減価償却累計額	-1,218,425	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	416,591
航空機	-	預り金	343,393
航空機減価償却累計額	-	その他	141,970
その他	1,012,014	負債合計	48,358,281
その他減価償却累計額	-552,477	【純資産の部】	
建設仮勘定	612,658	固定資産等形成分	189,747,096
インフラ資産	103,058,903	余剰分(不足分)	-46,579,946
土地	34,464,884		
建物	1,230,006		
建物減価償却累計額	-579,709		
工作物	128,799,549		
工作物減価償却累計額	-65,152,304		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,296,477		
物品	5,589,835		
物品減価償却累計額	-1,949,608		
無形固定資産	121,901		
ソフトウェア	17,756		
その他	104,145		
投資その他の資産	22,049,006		
投資及び出資金	9,564,098		
有価証券	-		
出資金	9,564,098		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	87,669		
長期貸付金	1,754,940		
基金	10,649,271		
減債基金	-		
その他	10,649,271		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,972		
流動資産	5,364,760		
現金預金	1,732,705		
未収金	47,084		
短期貸付金	24,612		
基金	3,561,813		
財政調整基金	2,071,999		
減債基金	1,489,815		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,454		
資産合計	191,525,431	純資産合計	143,167,150
		負債及び純資産合計	191,525,431

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,360,258
業務費用	19,652,890
人件費	7,586,811
職員給与費	4,180,285
賞与等引当金繰入額	416,591
退職手当引当金繰入額	497,450
その他	2,492,485
物件費等	11,789,334
物件費	6,142,327
維持補修費	853,944
減価償却費	4,793,063
その他	-
その他の業務費用	276,745
支払利息	115,611
徴収不能引当金繰入額	-
その他	161,133
移転費用	22,707,368
補助金等	12,609,420
社会保障給付	6,351,025
他会計への繰出金	3,704,844
その他	42,079
経常収益	1,576,905
使用料及び手数料	609,121
その他	967,784
純経常行政コスト	40,783,353
臨時損失	840,904
災害復旧事業費	638,313
資産除売却損	202,591
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	113,344
資産売却益	99,908
その他	13,436
純行政コスト	41,510,913

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	140,905,050	188,513,216	-47,608,166	
純行政コスト(△)	-41,510,913		-41,510,913	
財源	43,688,954		43,688,954	
税金等	30,516,614		30,516,614	
国県等補助金	13,172,340		13,172,340	
本年度差額	2,178,041		2,178,041	
固定資産等の変動(内部変動)		1,149,821	-1,149,821	
有形固定資産等の増加		5,130,460	-5,130,460	
有形固定資産等の減少		-5,300,830	5,300,830	
貸付金・基金等の増加		3,504,222	-3,504,222	
貸付金・基金等の減少		-2,184,031	2,184,031	
資産評価差額	-269	-269		
無償所管換等	84,328	84,328		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,262,100	1,233,880	1,028,220	
本年度末純資産残高	143,167,150	189,747,096	-46,579,946	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,647,010
業務費用支出	14,939,642
人件費支出	7,669,744
物件費等支出	6,996,272
支払利息支出	115,611
その他の支出	158,015
移転費用支出	22,707,368
補助金等支出	12,609,420
社会保障給付支出	6,351,025
他会計への繰出支出	3,704,844
その他の支出	42,079
業務収入	44,078,681
税込等収入	30,634,041
国県等補助金収入	11,866,964
使用料及び手数料収入	610,385
その他の収入	967,292
臨時支出	638,313
災害復旧事業費支出	638,313
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,793,358
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,741,046
公共施設等整備費支出	4,886,374
基金積立金支出	2,875,963
投資及び出資金支出	482,159
貸付金支出	46,070
その他の支出	1,450,480
投資活動収入	5,249,427
国県等補助金収入	1,305,376
基金取崩収入	2,066,770
貸付金元金回収収入	21,716
資産売却収入	405,084
その他の収入	1,450,480
投資活動収支	-4,491,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,794,232
地方債償還支出	4,672,355
その他の支出	121,877
財務活動収入	3,736,500
地方債発行収入	3,736,500
その他の収入	-
財務活動収支	-1,057,732
本年度資金収支額	244,007
前年度末資金残高	1,145,305
本年度末資金残高	1,389,312
前年度末歳計外現金残高	327,346
本年度歳計外現金増減額	16,047
本年度末歳計外現金残高	343,393
本年度末現金預金残高	1,732,705

投資及び出資金の明細(1/2)

自治体名: 飯田市
 年度: 令和3年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京瓦斯株式会社	1,165	2.23	2,600	250	291	2,309	
合計			2,600				

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯田清掃株式会社	22,660	382,831	67,488	315,343	22,810	99.34%	313,269		
飯田市土地開発公社	3,000	3,685,382	3,255,597	429,785	3,000	100.00%	429,785		
(一財)飯田勤労者共済会	30,000	159,813	322	159,491	30,000	100.00%	159,491		
南信州広域連合	1,031,554	17,818,496	6,984,699	10,833,797	2,000,000	51.58%	5,587,823		
上水道事業会計	2,235,190	25,531,094	12,340,179	13,190,915	10,956,395	100.00%	13,190,915		
株式会社飯田健康温泉	5,000	50,816	9,956	40,860	10,000	50.00%	20,430		
(有)いいだ有機	1,200	38,035	2,228	35,807	3,000	40.00%	14,323		
市立病院事業会計	5,625,003	22,711,759	11,834,548	10,877,211	10,539,771	100.00%	10,877,211		
(公財)南信州・飯田産業センター	5,738	742,981	162,074	580,907	18,000	31.88%	185,180		
合計	8,959,345	71,121,207	34,657,091	36,464,116	23,582,976	—	30,778,427		

投資及び出資金の明細(2/2)

自治体名: 飯田市

年度: 令和3年度

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) □ (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
信越放送株式会社	30	30,461,000	3,522,000	26,939,000	450,000	0.01%	1,796		30	
中央アルプス観光株式会社	400	997,179	524,805	472,374	100,000	0.40%	1,889		400	
株式会社長野県食肉公社	40,000	373,071	87,953	285,118	469,880	8.51%	24,272	15,493	24,507	
株式会社飯田ケーブルテレビ	20,200	2,707,668	1,833,960	873,708	168,600	11.98%	104,679		20,200	
株式会社天竜峡リゾート	10,000	135,359	5,717	129,642	80,950	12.35%	16,015		10,000	
株式会社飯田まちづくりカンパニー	30,000	835,900	300,767	535,133	212,000	14.15%	75,726		30,000	
南信州観光公社	3,600	26,668	24,006	2,662	29,650	12.14%	323		3,600	
飯田エフエム放送株式会社	4,000	91,102	3,175	87,927	90,000	4.44%	3,908		4,000	
長野県農業信用基金協会	12,750	297,340,483	285,188,583	12,151,900	8,241,430	0.15%	18,800		12,750	
飯伊森林組合	900	1,603,740	461,220	1,142,520	100,157	0.90%	10,267		900	
長野県林業センター	1,600	432,525	6,890	425,635	51,500	3.11%	13,224		1,600	
飯田信用金庫	25	733,724,000	651,031,000	82,693,000	1,048,000	0.00%	1,973		25	
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,403,929	213,683	1,190,246	6,350	0.79%	9,372		50	
地方公共団体等金融機構	11,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.07%	243,895		11,000	
長野県信用保証協会	32,698	845,575,044	776,034,823	69,540,221	7,215,538	0.45%	315,129		32,698	
長野県消防協会基金	1,753	452,565	1,228	451,337	430,317	0.41%	1,839		1,753	
長野県緑の基金	5,360	654,795	1,610	653,185	588,941	0.91%	5,945		5,360	
(一財)天竜川環境整備公社	5,000	242,903	928	241,975	35,000	14.29%	34,568		5,000	
(公財)長野県テクノ財団開発機構	52,810	5,814,227	301,318	5,512,909	5,420,003	0.97%	53,715		52,810	
社会福祉法人飯田市社会福祉協議会	375,469	2,595,061	499,947	2,095,114	655,765	57.26%	1,199,592		375,469	
(公財)飯田市スポーツ協会	10,000	50,543	4,608	45,935	40,000	25.00%	11,484		10,000	
合計	617,645	26,760,382,762	26,186,809,221	573,573,541	42,036,081	—	2,148,411		602,152	

基金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,071,998	0	—	—	2,071,998	2,071,998
減債基金	995,531	494,284	—	—	1,489,815	1,489,815
公共施設等整備基金	2,249,734	800,000	—	—	3,049,734	3,049,734
ふるさと基金	564,335	600,000	—	—	1,164,335	1,164,335
天竜川周辺環境整備基金	4,549	—	—	—	4,549	4,549
社会福祉施設整備基金	34,788	—	—	—	34,788	34,788
庁舎建設基金	0	0	—	—	0	0
飯田市保健休養施設整備基金	29,602	—	—	—	29,602	29,602
高齢者福祉基金	10,000	—	—	—	10,000	10,000
地域福祉基金	200,000	100,000	—	—	300,000	300,000
学術研究振興基金	11,103	—	—	—	11,103	11,103
ふるさと水と土保全基金	25,244	—	—	—	25,244	25,244
特別養護老人ホーム運営基金	170,732	—	—	—	170,732	170,732
地域振興基金	827,500	1,400,000	—	—	2,227,500	2,227,500
定住自立圏構想推進基金	0	—	—	—	0	0
地域雇用創出推進基金	28,050	—	—	—	28,050	28,050
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	1,020,326	500,000	—	—	1,520,326	1,520,326
過疎地域自立促進基金	126,760	—	—	—	126,760	126,760
地域活性化交付金活用基金	0	—	—	—	0	0
菱田春草誕生の地整備基金	0	—	—	—	0	0
森林経営管理基金	70,137	—	—	—	70,137	70,137
中山間地域振興基金	21,359	—	—	—	21,359	21,359
教育支援基金	93,262	—	—	—	93,262	93,262
土地開発基金	670,600	—	459,400	—	1,130,000	1,130,000
美術品等取得基金	26,633	—	—	385,876	412,509	412,509
再生可能エネルギー推進基金	30,200	—	—	9,800	40,000	40,000
墓地事業基金	133,971	—	—	—	133,971	133,971
ケーブルテレビ放送事業基金	45,309	—	—	—	45,309	45,309
合計	9,461,723	3,894,284	459,400	395,676	14,211,083	

貸付金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付(高校生・大学生)	126,420	-	24,570	-	153,784
市立病院事業会計等貸付金	1,603,220	-	-	-	1,603,220
小沢川水力発電事業貸付	25,300	-	-	-	25,300
福祉医療費貸付金	-	-	42	-	42
合計	1,754,940	-	24,612	-	1,782,346

長期延滞債権の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	2,134	
小計	2,134	—
【未収金】		
税等未収金	43,028	3,664
市民税(個人)	13,532	1,410
市民税(法人)	842	218
固定資産税	23,383	1,597
軽自動車税	1,256	115
都市計画税	3,306	237
分担金及び負担金	709	86
その他の未収金	42,507	3,308
使用料及び手数料	31,220	2,171
その他	11,286	1,137
小計	85,535	6,972
合計	87,669	6,972

未収金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	660	
小計	660	—
【未収金】		
税等未収金	34,186	1,446
市民税(個人)	12,320	29
市民税(法人)	1,471	2
固定資産税	16,684	1,222
軽自動車税	838	7
都市計画税	2,323	186
分担金及び負担金	549	0
その他の未収金	12,238	8
使用料及び手数料	4,220	3
その他	8,018	5
小計	46,424	1,454
合計	47,084	1,454

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:飯田市

年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	4,396,975	404,920	245,817		1,918,210	2,211,576	21,372
公営住宅建設	523,197	93,075	422,154		8,100	92,943	
災害復旧	1,038,635	46,849	679,535			359,100	
教育・福祉施設	2,437,402	344,883	355,256	273,972	465,447	1,254,401	88,326
一般単独事業	9,516,333	1,840,560	281,020	1,286,660	3,478,485	4,001,940	468,228
その他	2,336,381	260,556	741,688	1,487,693	27,800	79,200	
【特別分】							
臨時財政対策債	19,182,859	1,687,773	1,470,506		4,547,908	13,164,445	
減税補てん債	136,129	50,644	136,129				
退職手当債							
その他	720,473	130,232	545,975		22,962	151,536	
合計	40,288,384	4,859,492	4,878,080	3,048,325	10,468,912	21,315,141	577,926

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
40,288,384	4,859,492	4,887,084	4,728,431	4,203,051	3,762,769	12,684,356	3,805,579	1,185,168	172,454

地方債等(利率別)の明細

自治体名:飯田市

年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
40,288,384	39,900,263	306,447	30,786	22,290	28,598			0.26

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 飯田市

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

引当金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
一般会計_退職手当引当金	6,934,151	497,450	565,633	0	6,865,968
一般会計_賞与等引当金	431,340	416,591	431,340	0	416,591
一般会計_徴収不能引当金	30,918	0	9,117	13,422	8,379
ケーブルテレビ_徴収不能引当金	60	0	0	13	47
合計	7,396,470	914,041	1,006,091	13,436	7,290,984

補助金等の明細

自治体名:飯田市

年度:令和3年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備事業補助金	保育事業者	118,972	民間保育所の整備
	社会福祉施設整備事業補助金	社会福祉法人等	1,188	社会福祉施設の整備
	その他	-	8,665	その他
			128,825	
その他の補助金等	子ども・子育て支援教育・保育給付費	保育事業者	2,584,335	民間保育所の運営
	南信州広域連合負担金	南信州広域連合	1,571,200	消防、ごみ処理 他
	子育て世帯への臨時交付金	個人	1,786,747	市民の生活支援
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	1,539,800	下水道事業
	後期高齢者医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	1,170,069	後期高齢者医療
	住民税非課税世帯への臨時特別給付金	個人	662,400	市民の生活支援
	その他	-	3,166,044	その他
	計		12,480,595	
合計		12,609,420		

財源の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和3年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	12,798,890,114	
		地方譲与税	500,378,001	
		利子割交付金	8,795,000	
		配当割交付金	68,113,000	
		株式等譲渡所得割交付金	73,147,000	
		法人事業税交付金	230,399,000	
		地方消費税交付金	2,589,441,000	
		自動車税環境性能割交付金	33,345,000	
		地方特例交付金	388,774,000	
		地方交付税	12,939,297,000	
		交通安全対策特別交付金	13,560,000	
		分担金及び負担金	335,711,396	
		寄附金	498,535,715	
		繰入金	38,025,694	
	小計		30,516,411,920	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,189,764,000
			県支出金	115,612,000
			計	1,305,376,000
		経常的補助金	国庫支出金	8,809,290,188
			県支出金	3,057,673,915
計			11,866,964,103	
小計		13,172,340,103		
合計		43,688,752,023		
ケーブルテレビ放送事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	202,100	
	合計		202,100	
合計			43,688,954,123	

資金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,403
要求払預金	1,731,302
短期投資	—
合計	1,732,705

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、寄附や取得価額が不明な道路、河川の土地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間1年以上の取引かつ契約1件あたり300万円以上のリース資産）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

ア. 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(5) ファイナンス・リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間1年以上の取引かつ契約1件あたり300万円以上のリース資産）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が60万円以上であるとき・・・資本的支出

金額が60万円未満であるとき・・・修繕費

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

単位:千円

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
土地開発公社	-	-	2,447,362	2,447,362
計	-	-	2,447,362	2,447,362

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
墓地事業特別会計
ケーブルテレビ放送事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	7.5%
将来負担比率	22.8%

- (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は次の通りです。

ア. 範囲

売却該当とされている資産

イ. 内訳

事業用資産	1,735,497千円
土地	1,702,681千円
建物	32,816千円

令和4年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 基金借入金（繰替運用）

-

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	28,388,475千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,027,547千円
将来負担額	68,830,477千円
充当可能基金額	12,292,870千円
特定財源見込額	9,142,296千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	42,049,409千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

443,946千円

- (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,226,543千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	54,209,918千円	52,820,606千円
繰越金に伴う差額/基金繰入	1,145,305千円	
相殺に伴う差額	5千円	5千円
資金収支計算書	53,064,608千円	52,820,601千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,793,358 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,305,376 千円
減価償却費	△ 4,793,063 千円
債権(増減額)	△ 128,985 千円
徴収不能引当金(増減額)	22,886 千円
退職手当引当金(増減額)	68,183 千円
賞与等引当金(増減額)	△ 34,065 千円
投資損失引当金(増減額)	41,406 千円
貸付金減免	△ 3,120 千円
資産除売却損益	△ 102,683 千円
臨時損益	8,748 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,178,041 千円

- ④ 重要な非資金取引

該当事項なし

財務書類

2 全体会計財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	261,751,040	固定負債	99,922,850
有形固定資産	246,991,798	地方債等	60,544,974
事業用資産	70,742,777	長期未払金	-
土地	30,856,156	退職手当引当金	9,735,029
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	29,642,847
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,422,120
建物	109,621,216	1年内償還予定地方債等	8,507,658
建物減価償却累計額	-72,430,965	未払金	1,447,686
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,144,809	前受金	465
工作物減価償却累計額	-1,521,929	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	932,411
船舶	-	預り金	381,855
船舶減価償却累計額	-	その他	152,045
船舶減損損失累計額	-	負債合計	111,344,970
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	265,337,466
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-98,704,767
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,051,404		
その他減価償却累計額	-590,571		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	612,658		
インフラ資産	170,531,351		
土地	36,883,931		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,325,344		
建物減価償却累計額	-1,153,710		
建物減損損失累計額	-		
工作物	211,362,423		
工作物減価償却累計額	-90,076,660		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,071,859		
その他減価償却累計額	-5,911,648		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,029,811		
物品	12,773,977		
物品減価償却累計額	-7,056,307		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	371,955		
ソフトウェア	229,760		
その他	142,195		
投資その他の資産	14,387,287		
投資及び出資金	1,703,903		
有価証券	-		
出資金	1,703,903		
その他	-		
長期延滞債権	126,005		
長期貸付金	154,393		
基金	11,965,607		
減債基金	-		
その他	11,965,607		
その他	446,727		
徴収不能引当金	-9,347		
流動資産	16,226,628		
現金預金	10,385,677		
未収金	2,100,166		
短期貸付金	24,612		
基金	3,561,813		
財政調整基金	2,071,999		
減債基金	1,489,815		
棚卸資産	60,754		
その他	98,460		
徴収不能引当金	-4,854		
繰延資産	-	純資産合計	166,632,699
資産合計	277,977,668	負債及び純資産合計	277,977,668

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	78,325,110
業務費用	39,917,239
人件費	16,255,864
職員給与費	11,500,775
賞与等引当金繰入額	932,273
退職手当引当金繰入額	825,248
その他	2,997,567
物件費等	22,073,422
物件費	12,394,143
維持補修費	1,193,620
減価償却費	8,485,659
その他	-
その他の業務費用	1,587,952
支払利息	604,469
徴収不能引当金繰入額	4,535
その他	978,948
移転費用	38,407,872
補助金等	32,007,587
社会保障給付	6,356,669
その他	43,616
経常収益	17,808,616
使用料及び手数料	15,529,175
その他	2,279,441
純経常行政コスト	60,516,494
臨時損失	848,119
災害復旧事業費	638,313
資産除売却損	202,591
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,215
臨時利益	113,618
資産売却益	100,182
その他	13,436
純行政コスト	61,250,995

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	163,402,493	266,094,255	-102,691,763	-
純行政コスト(△)	-61,250,995		-61,250,995	-
財源	64,394,349		64,394,349	-
税金等	39,411,991		39,411,991	-
国県等補助金	24,982,357		24,982,357	-
本年度差額	3,143,354		3,143,354	-
固定資産等の変動(内部変動)		-843,642	843,642	
有形固定資産等の増加		7,082,157	-7,082,157	
有形固定資産等の減少		-8,918,700	8,918,700	
貸付金・基金等の増加		3,776,272	-3,776,272	
貸付金・基金等の減少		-2,783,370	2,783,370	
資産評価差額	-269	-269		
無償所管換等	87,121	87,121		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,230,206	-756,790	3,986,996	-
本年度末純資産残高	166,632,699	265,337,466	-98,704,767	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,649,878
業務費用支出	31,242,007
人件費支出	16,294,176
物件費等支出	13,456,485
支払利息支出	604,469
その他の支出	886,876
移転費用支出	38,407,872
補助金等支出	32,007,587
社会保障給付支出	6,356,669
その他の支出	43,616
業務収入	81,031,922
税込等収入	38,981,305
国県等補助金収入	23,676,981
使用料及び手数料収入	16,095,230
その他の収入	2,278,406
臨時支出	639,718
災害復旧事業費支出	638,313
その他の支出	1,405
臨時収入	-
業務活動収支	10,742,326
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,748,164
公共施設等整備費支出	7,226,692
基金積立金支出	3,024,921
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	46,070
その他の支出	1,450,480
投資活動収入	5,399,899
国県等補助金収入	1,398,682
基金取崩収入	2,080,770
貸付金元金回収収入	21,716
資産売却収入	405,448
その他の収入	1,493,282
投資活動収支	-6,348,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,407,791
地方債等償還支出	8,284,618
その他の支出	123,173
財務活動収入	5,008,700
地方債等発行収入	5,008,700
その他の収入	-
財務活動収支	-3,399,091
本年度資金収支額	994,970
前年度末資金残高	9,047,313
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	10,042,283
前年度末歳計外現金残高	327,346
本年度歳計外現金増減額	16,047
本年度末歳計外現金残高	343,393
本年度末現金預金残高	10,385,677

財務書類

3 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	270,275,114	固定負債	105,742,431
有形固定資産	254,522,096	地方債等	65,502,698
事業用資産	78,037,433	長期未払金	-
土地	31,520,123	退職手当引当金	10,569,439
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	29,670,293
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,744,187
建物	120,484,457	1年内償還予定地方債等	8,846,989
建物減価償却累計額	-76,843,333	未払金	2,292,065
建物減損損失累計額	-	未払費用	941
工作物	3,378,722	前受金	64,351
工作物減価償却累計額	-1,584,990	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,001,152
船舶	-	預り金	383,127
船舶減価償却累計額	-	その他	155,560
船舶減損損失累計額	-	負債合計	118,486,618
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	274,412,959
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-101,275,116
航空機	-	他団体出資等分	428,555
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,051,404		
その他減価償却累計額	-590,571		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	621,622		
インフラ資産	170,531,351		
土地	36,883,931		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,325,344		
建物減価償却累計額	-1,153,710		
建物減損損失累計額	-		
工作物	211,362,423		
工作物減価償却累計額	-90,076,660		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,071,859		
その他減価償却累計額	-5,911,648		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,029,811		
物品	14,922,612		
物品減価償却累計額	-8,969,300		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	390,849		
ソフトウェア	247,624		
その他	143,225		
投資その他の資産	15,362,169		
投資及び出資金	891,206		
有価証券	20,000		
出資金	871,206		
その他	-		
長期延滞債権	126,599		
長期貸付金	184,878		
基金	13,690,968		
減債基金	-		
その他	13,690,968		
その他	477,879		
徴収不能引当金	-9,360		
流動資産	21,777,902		
現金預金	11,979,997		
未収金	2,327,033		
短期貸付金	25,299		
基金	4,112,546		
財政調整基金	2,622,732		
減債基金	1,489,815		
棚卸資産	3,231,884		
その他	106,000		
徴収不能引当金	-4,856		
繰延資産	-	純資産合計	173,566,399
資産合計	292,053,017	負債及び純資産合計	292,053,017

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	91,123,669
業務費用	42,916,583
人件費	17,403,174
職員給与費	12,469,147
賞与等引当金繰入額	1,001,015
退職手当引当金繰入額	898,706
その他	3,034,306
物件費等	23,448,350
物件費	12,955,192
維持補修費	1,260,404
減価償却費	9,031,657
その他	201,097
その他の業務費用	2,065,058
支払利息	612,230
徴収不能引当金繰入額	4,535
その他	1,448,293
移転費用	48,207,086
補助金等	27,733,492
社会保障給付	20,331,136
その他	142,458
経常収益	18,458,941
使用料及び手数料	15,618,146
その他	2,840,795
純経常行政コスト	72,664,728
臨時損失	848,580
災害復旧事業費	638,313
資産除売却損	203,012
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,255
臨時利益	114,040
資産売却益	100,182
その他	13,858
純行政コスト	73,399,268

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	171,051,612	275,825,825	-105,268,755	494,542
純行政コスト(△)	-73,399,268		-73,255,197	-144,071
財源	76,191,194		76,043,775	147,419
税金等	45,053,939		44,986,107	67,832
国県等補助金	31,137,255		31,057,668	79,587
本年度差額	2,791,925		2,788,577	3,348
固定資産等の変動(内部変動)		-1,248,300	1,248,300	
有形固定資産等の増加		7,157,669	-7,157,669	
有形固定資産等の減少		-9,465,603	9,465,603	
貸付金・基金等の増加		3,990,895	-3,990,895	
貸付金・基金等の減少		-2,931,260	2,931,260	
資産評価差額	-269	-269		
無償所管換等	20,972	20,972		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			69,334	-69,334
比例連結割合変更に伴う差額	-28,799	-400	-28,399	-
その他	-269,042	-184,869	-84,173	
本年度純資産変動額	2,514,787	-1,412,866	3,993,640	-65,986
本年度末純資産残高	173,566,399	274,412,959	-101,275,116	428,555

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,193,363
業務費用支出	34,983,880
人件費支出	17,424,385
物件費等支出	15,594,404
支払利息支出	612,230
その他の支出	1,352,862
移転費用支出	48,209,482
補助金等支出	27,733,492
社会保障給付支出	20,331,136
その他の支出	144,854
業務収入	93,180,840
税込等収入	44,634,916
国県等補助金収入	29,709,382
使用料及び手数料収入	16,184,201
その他の収入	2,652,341
臨時支出	639,718
災害復旧事業費支出	638,313
その他の支出	1,405
臨時収入	-
業務活動収支	9,347,759
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,994,761
公共施設等整備費支出	7,301,169
基金積立金支出	3,186,912
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	53,791
その他の支出	1,452,888
投資活動収入	5,555,324
国県等補助金収入	1,405,434
基金取崩収入	2,200,605
貸付金元金回収収入	22,995
資産売却収入	405,448
その他の収入	1,520,842
投資活動収支	-6,439,437
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,777,186
地方債等償還支出	8,635,933
その他の支出	141,253
財務活動収入	6,462,370
地方債等発行収入	6,461,177
その他の収入	1,193
財務活動収支	-2,314,816
本年度資金収支額	593,506
前年度末資金残高	11,071,831
比例連結割合変更に伴う差額	-28,924
本年度末資金残高	11,636,413
前年度末歳計外現金残高	327,346
本年度歳計外現金増減額	16,237
本年度末歳計外現金残高	343,583
本年度末現金預金残高	11,979,997